

ベネズエラとアルゼンチンの接近と ベネズエラのメルコスール加盟

[ラ米時報編集部]

1. 1月初めの米州首脳会議においてチャベス・ベネズエラ大統領とキルチネル・アルゼンチン大統領が米州自由貿易地域 (FTAA) を推進する米国に反対する姿勢を鮮明に打ち出して両国の接近が明らかになった。

11月21日にベネズエラを訪問したキルチネル大統領は、チャベス大統領との間で経済協力、エネルギー協力について合意したが、その中にはベネズエラによる9.5億ドルに上るアルゼンチン債券の購入、ベネズエラからアルゼンチンまでブラジルを経由する8,000キロに亘る石油パイプラインの建設計画の検討が含まれている。

この石油パイプライン建設プロジェクトについては、後述のメルコスール首脳会議の際にチャベス、キルチネル、ルーラ(ブラジル)の三国大統領が取決めに署名したが、建設費用は100億ドルから170億ドル、建設期間は5年間で技術的な最大の障害はアマゾン河とみられている。

ルーラ伯国大統領は、このエネルギー協力を巡る3か国会談を「三国の戦略的同盟関係」と評価している。

アルゼンチンの評論家によれば、キルチネル大統領は10月の国会議員選挙での勝利後に

対外政策を大きく変更し、米国と遠ざかりベネズエラのチャベス大統領への接近へと舵を切ったが、その背景にはアルゼンチンのIMFとの困難な交渉に際して米国から十分な支援が得られなかったのに対し、ベネズエラは金融支援やエネルギー協力に積極的であったことが指摘されている。

また、ベネズエラとの接近がアルゼンチンに齎らすもう一つの利点は、ベネズエラのメルコスール正式加盟が実現した場合にはメルコスール内部で大きな影響力を有する伯国の力を減少させることができるのではないかというものである。

他方、反米主義を掲げるチャベス大統領にとっても、ベネズエラが加盟しているアンデス共同体 (CAN) が米国寄りの姿勢を一段と明確にしてきており、ベネズエラがアンデス共同体諸国の中で孤立しているので、米国と一定の距離を置いているメルコスールへ正式に加盟することがラテン・アメリカにおけるベネズエラの存在感を一層大きくし、メルコスールを反米の方向へ向かわせるために有用であるとの思惑があると思われる。

2. ベネズエラのメルコスール正式加盟は、

12月9日にウルグアイのモンテビデオで開催されたメルコスール首脳会議でメルコスール議会の設立問題と共に討議され、正式加盟が承認された。2006年12月15日までに加盟手続きを終了し、同年末には加盟国としての活動ができるが、それまでの過渡期間はメルコスールの会合に出席して意見表明はできるが、投票権はない。

一方、メルコスール議会は、2段階で設立されることに合意をみたが、2006年12月から2010年12月までの期間は加盟国政府の指名する各国18名のメルコスール議会議員より構成され、2014年よりは域内で同時に実施する選挙で選出される議員により構成される。しかし、第2段階では各加盟国の議員数はGDPに応じて決定するとの草案が検討のベースとなっており、これにウルグアイ、パラグアイの小国が抵抗している。

ベネズエラの進める石油外交は、潤沢な石油マネーを使って政治的影響力を強めることを狙いとしているが、前記の石油パイプライン建設計画の他に、ウルグアイに対して精油所建設プロジェクトへの投資とモンテビデオの病院への1,750万ドルの金融支援、ブラジルに対してはブラジル石油公社(Petrobras)とベネズエラ石油開発公社(PDVSA)との共同事業として建設費が26億ドルに上る石油精製施設建設プロジェクト等が挙げられている。

ベネズエラのメルコスールへの正式加盟は、期待と不安をもって各国で受けとめられているが、ベネズエラにおいても有力紙El Nacionalが「メルコスールに加盟することによって影響をうける経済界の意見を聴取することなくこの決定を下したのは問題であり、またチャベス大統領がメルコスール共同市場

の場に政治を持ち込む意図を有している」と批判し、更にベネズエラ政府が首尾一貫した確固とした経済政策を維持しなければメルコスール加盟はベネズエラにとって短期間にマイナス効果を齎らすであろうと警告している。

しかし、チャベス大統領は、メルコスール首脳会議の終了後に「メルコスールは経済統合という経済面のみに限定した組織ではなく、政治面においても共同歩調を採らねばならない」と発言している。ベネズエラの加入がメルコスール内部の力関係を変化させ、域内の勢力均衡に資することになるであろうとの意見がある。

巨大な経済力を背景にした伯国が域内覇権を握っており、これにアルゼンチンが抵抗し、パラグアイとウルグアイは無視されるという状況が続いてきたが、アルゼンチンとベネズエラが協調することにより伯国の影響力、指導力が弱められるのではないかとみられる。

キルチネル・アルゼンチン大統領は伯国が工業国に成長しアルゼンチンは伯国工業製品を受け入れる農業国の地位に止まっていることはできないと述べており、またニカノール・パラグアイ大統領やバスケス・ウルグアイ大統領はパラグアイやウルグアイのような小国は外国からの直接投資と自国産品の輸出市場を必要としているが、ブラジル市場へのアクセスが難しいことに不満を漏らしている。

他方、伯国は、経済界にはベネズエラの加盟によってメルコスールの方向性に変化が生じるのではないかと懸念を表しているが、伯国政府は「ベネズエラの加盟は伯国の外交目標の一つである南米共同体の実現への一歩である」(アモリン外相)との認識を示している。ベネズエラ、アルゼンチン、ブラジル

はベネズエラの加盟を三者三様の受けとめ方をしている。

このような状況の中でパラグアイ政府は400名の米国兵士のパラグアイ駐留を受け入れることを発表し、これが南米南部への米国の介入を認めて将来的にはパラグアイに米軍基地が設置されるのではないかと危惧する伯国等を苛立たせている。

このパラグアイの決定はメルコスール内で軽視されてきた悲哀を痛感してきた小国の抵抗を示すものものかもしれない。米国軍のパラグアイ駐留の目的はブラジルとの国境にあるパラグアイのエステ市とその周辺に居住するアラブ系住民の中に国際テロ組織の黒幕となっている者が存在する兆候があるのでその監視体制を整備することにあると言われている。

3. 一方、マルデルプラタでの米州首脳会議において米州自由貿易地域 (FTAA) を巡ってアルゼンチン、ベネズエラと激しく対立したメキシコはFTAAを支持したチリとの関係強化に努めており、12月1日にメキシコのベラクルスで会談したフォックス大統領とラゴス・チリ大統領は政治、通商、文化交流等の多面的協力を両国間で行うことを目的とする戦略的協力協定に署名することに合意した。

このようにラテン・アメリカの主要国が、メキシコやアンデス共同体諸国のような米国寄りの国と米国と距離を置くメルコスール諸国を中心とするFTAA反対のラテン・アメリカ自立派の2つの流れに区分されるような現象が生じてきたことは注目に値する。

しかし、2006年にはメキシコ、ブラジル、ボリビア等で大統領選挙が実施されるが、メ

キシコの最有力候補者のロペス・オブラドールはチャベス大統領の盟友であるといわれ、またボリビア大統領選挙では左翼運動指導者で coca 葉栽培農家のリーダーのエボ・モラエス候補者が現在最も高い支持率を得ているので、これらの候補者が当選する場合にはメルコスール加盟国を核とする米国と疎遠な関係に立つ諸国グループの勢力が強くなっていく可能性も否定できない。

